

10. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成17年度	633,828,315	—	633,828,315	0	0	633,828,315	0
平成18年度	311,536,671	—	311,536,671	0	0	311,536,671	0
平成19年度	305,421,055	—	305,421,055	0	0	305,421,055	0
平成20年度	—	10,666,270,000	10,574,232,661	81,977,339	10,060,000	10,666,270,000	0
計	1,250,786,041	10,666,270,000	11,825,018,702	81,977,339	10,060,000	11,917,056,041	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 平成17年度交付分

(単位：円)

区分	金額	内訳
業務達成による振替額	運営費交付金収益	
	資産見返運営費交付金	
	資本剰余金	
	計	
期間進行による振替額	運営費交付金収益	
	資産見返運営費交付金	
	資本剰余金	
	計	
費用進行による振替額	運営費交付金収益	
	資産見返運営費交付金	
	資本剰余金	
	計	
会計基準第80第3項による振替額	633,828,315	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合計	633,828,315	

② 平成18年度交付分

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成による振替額	運営費交付金収益	
	資産見返運賃	
	運営費交付金	
	資本剰余金	
計		
期間進行による振替額	運営費交付金収益	
	資産見返運賃	
	運営費交付金	
	資本剰余金	
計		
費用進行による振替額	運営費交付金収益	
	資産見返運賃	
	運営費交付金	
	資本剰余金	
計		
会計基準第80第3項による振替額	311,536,671	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合 計	311,536,671	

③ 平成19年度交付分

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成による振替額	運営費交付金収益	
	資産見返運賃	
	運営費交付金	
	資本剰余金	
計		
期間進行による振替額	運営費交付金収益	
	資産見返運賃	
	運営費交付金	
	資本剰余金	
計		
費用進行による振替額	運営費交付金収益	
	資産見返運賃	
	運営費交付金	
	資本剰余金	
計		
会計基準第80第3項による振替額	305,421,055	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合 計	305,421,055	

④ 平成20年度交付分

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	0	－（業務達成基準を採用した業務は無い）
運営費交付金	0	
資産見返運営費交付金	0	
資本剰余金	0	
計	0	
期間進行基準による振替額	529,010,715	①期間進行基準を採用した業務：看護専門学校事業、勤労者予防医療センター事業の業務経費 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：918,069,949 （謝金：422,602,445、雑役務費：58,149,820 業務委託費：126,926,409、その他経費：310,391,275） イ) 自己収入に係る収益計上額：386,819,781 （医業収入：77,559,312、雑収入：309,011,187 その他収益：249,282） ウ) 固定資産の取得額：14,454,130 （器具備品等：14,394,130、敷金：60,000） ③運営費交付金の振替額の積算根拠 期間が経過したので、財源として予定されていた運営費交付金の計画額を収益化
運営費交付金	14,394,130	
資産見返運営費交付金	60,000	
資本剰余金	543,464,845	
計		
費用進行基準による振替額	9,723,625,223	①費用進行基準を採用した業務：当機構の業務のうち、運営費交付金により財源措置がなされない労災病院事業及び看護専門学校事業、勤労者予防医療センター事業の業務経費以外 ②当該業務に係る損益等 ・本部及びその他（医療リハ・せき損以外）の交付金施設 ア) 損益計算書に計上した費用の額：9,812,180,026 （役職員人件費：4,871,624,788、謝金：1,692,478,512 賃借料：1,223,823,025、業務委託費：419,276,112 その他経費：1,604,977,589） イ) 自己収入に係る収益計上額：472,832,521 （医業収入：240,803,016、雑収入：201,219,910 その他収益：30,809,595） ウ) 固定資産の取得額：77,583,209、 （器具備品等：67,583,209、宅地建物取引業営業保証金：10,000,000） ・医療リハ・せき損 ア) 損益計算書に計上した費用の額：4,589,051,955 （役職員人件費：2,618,562,302、謝金：227,978,457、 雑役務費：95,136,415、業務委託費：348,835,712、 材料費：809,045,837、その他経費：489,493,232） イ) 自己収入に係る収益計上額：4,190,689,404 （医業収入：4,170,952,136、雑収入：13,316,173 その他収益：6,421,095） ③運営費交付金の振替額の積算根拠 ・本部及びその他（医療リハ・せき損以外）の交付金施設 費用9,812,180,026－自己収入等465,555,305 ＝9,346,624,721 ・医療リハ・せき損 費用4,589,051,955＋資産取得47,602,432－自己収入等4,259,653,885 ＝377,000,502
運営費交付金	67,583,209	
資産見返運営費交付金	10,000,000	
資本剰余金	9,801,208,432	
計		
会計基準第80第3項による振替額	321,596,723	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合 計	10,666,270,000	

(注) 医療リハ・せき損については、自己収入により固定資産を取得しているため、それに係る費用等について、運営費交付金の収益化の取扱が本部及びその他（医療リハ・せき損以外）の交付金施設と異なっております。